

メディアの犯罪報道と大学生の 治安・社会参与意識についての調査研究

Safety Concerns, Social Participation and Crime News

海後 宗男、松枝 世、内山 祭、金 餘珍、ジェニファー・エヴァ、楊 素茵

筑波大学大学院 人文社会科学研究科

KAIGO Muneo, MATSUEDA Sei, UCHIYAMA Matsuri,

KIM Yeo Jin, Jennyfer EVA, YANG Su Yin

Abstract

The deterioration of safety due to the rise in crime and other social problems is a major concern in modern day Japan. Although the society is relatively safer than other nations in comparison, there is heightened anxiety among the members of Japanese society due to the heavy coverage of crime in the media.

The purpose of this study is to investigate people's feelings towards safety concerns and how people perceive their environment in regard to safety. Through a survey, this study measured the elements that build the perception and feelings towards safety and social participation in enhancing safety. Through our analyses, we determined that mediated news is a large factor that greatly contributes to this perception, in addition to other factors, such actual increases in crime and urbanization.

Keywords: media, crime news, safety concerns, social participation

1. はじめに

1. 1 背景

イギリスの経済誌エコノミストが運営する国際競争力についての分析機関「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU)」が2008年5月20日に発表した「世界平和指数 (Global Peace Index Rankings : GPI)」において、日本は昨年に引き続き5位と高い評価を示した。また、2006年度の警察白書においても、人口10万人当たりの主要罪種別犯罪率の推移 (平成15年~19年) からみる凶悪犯総数・粗暴犯総数・窃盗犯総数、これら全てにおいて減少が確認されている。

しかし、2006年に行われた内閣府の「治安に関する世論調査」では、ここ10年間で日本の治安がよくなったと思うかという質問項目に対して、「悪くなったと思う」、「どちらかといえば悪くなったと思う」と答えた割合の合計が84.3%に達していた。以上のデータより、多くの人に日本の治安が悪化しているという意識の傾向があるにもかかわらず、この治安意識が実際の犯罪率や件数に基づいていない可能性が考えられる。

同じく内閣府の調査からは、治安に関する情報の入手方法として「テレビ・ラジオ」と答えた割合が95.5%、「新聞」と答えた割合が81.1%と、多くの人が治安に関する情報源として主要マスメディアを利用していることが明らかになった。それに対して、治安に関する情報の入手先として「家族や友人との会話など」と答えた割合は38.4%、「自治体や自治会の広報」と答えた割合は25.8%と、主要メディアを利用する割合よりも低かった。以上のデータより、人々の治安意識はメディアによって影響を受けている可能性が高いと考えられる。また、治安が悪くなった原因を質問したところ、「地域社会の連携意識が希薄となったから」と答えた割合が49.0%で2番目に高く、2002年の同調査と比較して上昇（43.8%から49.0%）していることが判明した。これより、近年においては、治安に対する意識と地域社会への参与意識が関連していることがわかった。

1. 2 本研究の目的

近年の調査結果より、人々の治安意識の高まりには主要マスメディアの影響性があること、地域社会への参与意識が希薄であるため自主的な治安対策に結びついていないことが想定される。

本研究の目的は、メディアの犯罪報道と人々の治安意識・社会参与意識との関連性を明らかにすることである。特に、他の年齢層よりも地域との関わりが薄いと考えられる大学生を対象として、以下の仮説を設定し、調査を行った。

仮説1：大学生の治安に対する不安意識は高まっている

仮説2：大学生の地域社会に対する意識は希薄である

仮説3：大学生は自主的な治安対策を行っていない

2. 今回の調査

2. 1 調査の概要

2008年10月15日に、メディアの犯罪報道と大学生の治安・社会参与意識について、アンケート調査を行った。調査対象は、茨城県内の国立T大学の大学生（学部生）196人である。アンケート調査は、国立T大学全体における学部1年次の必須科目である英語のクラスにおいて行われた。英語のクラスは、様々な学科ないし学問領域に属する学生が受講しているため、より広範に学生の意識を調べるに適していると判断した。被調査者の年齢は18～26歳、男女比の内訳は、男性=112人、女性=84人であった。本調査の結果より、84.2%の回答者が一人暮らしであることがわかった。

調査については、内閣府の2004年度「治安に関する世論調査」と(財)社会安全研究財団が2006年3月に公表した「犯罪に対する不安感などに関する調査研究—第3回調査報告書—」を参考に、日本の治安状況、犯罪に対する不安、防犯対策、メディアの犯罪報道などについて質問項目を設定した。

各質問項目の回答結果を分析し、仮説の検証を行なった。

2. 2 調査結果

2. 2. 1 仮説の検証

Q1. 近年の日本の治安状況はどうなっていると思いますか。

上記の質問項目に対して、「良くなっている」と答えた人は5.1%、「どちらかというと良くなっている」は19.4%であり、「どちらかというと悪くなっている」は57.2%、「悪くなっている」は17.3%であった。全体で74.5%の回答者が近年の日本の治安状況が悪くなっていると認識していることが判明した。(図1) これは内閣府による2006年度の「治安に関する世論調査」が示した結果と一致している。

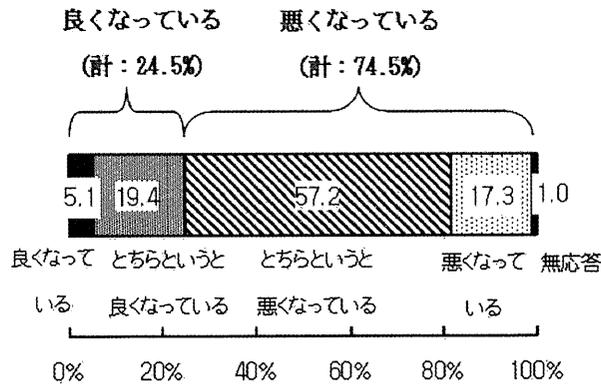


図1 治安意識

また、この傾向には性差がほとんどみられなかった。(図2)

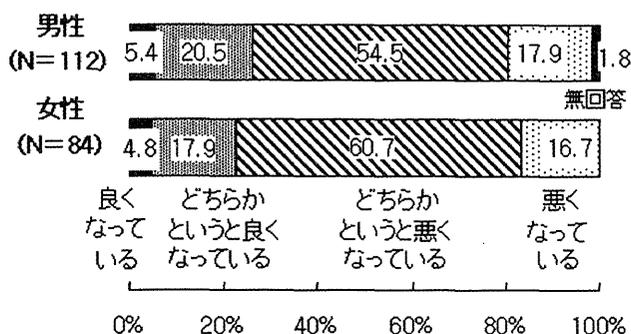


図2 治安意識 (性別)

Q2. そのように (治安が悪くなっているように) 思うのはなぜですか。 (「どちらかという悪くなっている」と「悪くなっている」を選んだ回答者限定：複数回答)

日本の治安は悪くなっていると答えた回答者にのみ、その理由を尋ねた結果、50%の回答者が「マスメディアで犯罪の報道をよく見るから」を選んだ。それに対し、「周りの人から事件の話をよく聞くから」と「自分の周りに事件がよく起こるから」と答えた人はそれぞれ9.7%と7.7%であった。この結果より、大学生が治安意識には、実際に起きた事件についての影響性よりも、マスメディアによる犯罪報道の影響性の方が強く作用していることが示された。他の選択肢では、「不景気による失業、貧困などが増えているから」が24%で二番目に多く、「地域のつながりが弱く、人々が互いに無関心であるから」が18.4%で三番目となった。(表1)

表1 体感治安悪化の理由

回答項目	%
マスメディアで犯罪の報道をよく見るから	50.0
自分の周りに事件がよく起こるから	7.7
周りの人から事件の話をよく聞くから	9.7
学校や地域において安全対策が行われていないから	2.6
不景気による失業、貧困などが増えているから	24.0
地域のつながりが弱く、人々が互いに無関心であるから	18.4
その他	8.2

本調査研究の結果、「マスメディアで犯罪の報道をよく見るから」、治安が悪くなっていると感じる人が多いことが明らかになった。この一因として、当調査期間の直前に起きた2008年6月8日の秋葉原殺人事件や2008年9月29日に起きた母親による小6の長男殺害など、いくつかの殺人事件がメディアでよく取り扱われていたためと想定される。

この件について、警察庁交通局交通企画課「交通事故統計年報」を調べたところ、2006年の交通事故による死亡者数は6352人、警察庁生活安全局地域課「平成19年中における自殺の概要資料」における2007年の自殺による死亡者数は33,093人であったのに対し、厚生労働省の人口動態統計による2007年の他殺による死亡者数は517人であった。

これらのデータより、高い数値をみせる死亡原因である交通事故や自殺ではなく、他殺による犯罪事件がメディアによって中心的に報道されていることが、人々の治安意識に影響性を与えている一因とも考えられる。

Q3. 日常生活の中で、犯罪事件の被害者になるかもしれないという不安はありますか。

上記の質問項目に対して、「よくある」と回答した人は7.7%、「たまにある」は57.7%と最も割合が高く、「ほとんどない」は29.6%、「全くない」は5.1%である。全体では、65.3%が何かしら不安を感じていることが判明した。(図3)

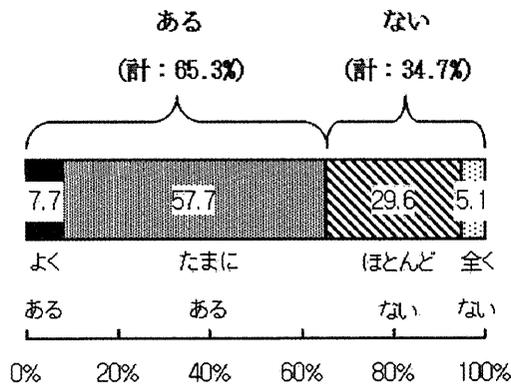


図3 犯罪に対する不安感

性別で比較した場合、上記質問項目に関して「よくある」と回答した男性は7.1%、女性は8.3%、「たまにある」は男性46.4%、女性72.6%、「ほとんどない」は男性38.4%、女性17.9%、「全くない」は男性8.0%、女性1.2であった。犯罪に対する不安感には性差があることが確認された。「よくある」、「たまにある」と答えた回答者は男性53.5%、女性80.9%で、男性に比べて、女性の方が圧倒的に不安感を感じていることがわかった。(図4)

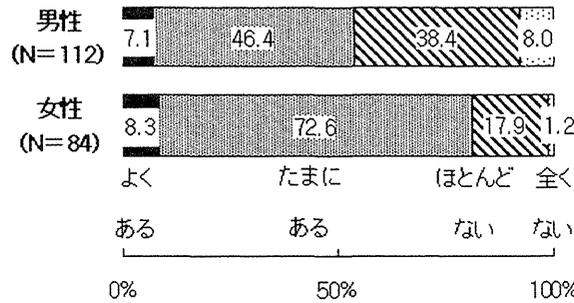


図4 犯罪に対する不安感（性別）

これらの結果により、半数以上の大学生が日本の治安状況や日常生活での犯罪被害に対して不安を感じていることがわかった。以上より、仮説1「大学生の治安に対する不安意識は高まっている」は支持された。

Q4. 住んでいる地域の住民が防犯パトロール等の防犯活動を行うとしたら、協力したい・参加したいと思いますか。

上記の質問項目に対して、全体で「協力・参加したい」と答えた割合が47.4%に対して、「協力・参加しない」は52.6%とやや高い数値をみせた。特に、「積極的に協力・参加したい」と答えた割合は1.5%、「自分とは関係ないので協力・参加しない」は7.7%と差がみられた。「少し協力・参加したい」と「あまり協力・参加したくない」はほぼ同じ割合であったが、前者の「少し協力・参加したい」層の意欲の低さを考慮すると、地域の防犯活動に対する参与意識が全体的に高いとは言えないだろう。（図5）

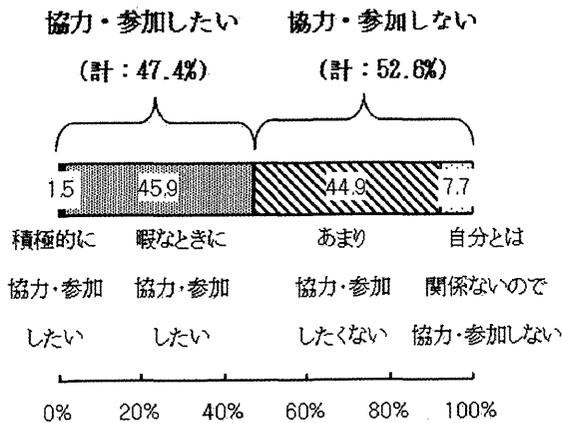


図5 参与意識

Q5. 災害時など、「もしも」の場合、近所や隣人同士で助け合う信頼感がありますか。

上記の質問項目に対して、「強いと思う」は9.7%、「まあまあ強いと思う」は27.0%、「あまりないと思う」は40.8%、「全くないと思う」と回答した人は22.4%である。全体でみると63.3%の回答者において、近所や近隣の住民への信頼感が低いことが分かった。(図6)

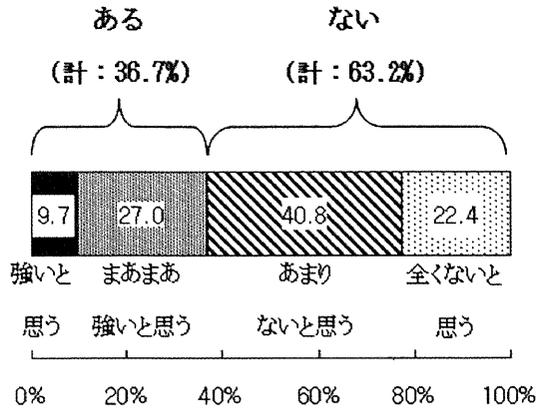


図6 地域社会に対する信頼感

地域の防犯活動に対する参与意識に対しても、近所や近隣の住民に対する信頼感に対しても、積極的な姿勢を見せている大学生が少ないことが判明した。以上の結果より、仮説2「大学生の地域社会に対する意識は希薄である」は支持される。この理由としては、調査対象である大学生の84.2%が1人暮らしであり、86.8%が家族と離れて暮らしているため、家族と共に暮らす人よりも地域コミュニケーションが少ないためだと考えられる。

Q6. 普段、何かしら防犯対策を行っていますか。

上記の質問項目に対して、「常に行なっている」と回答した人は5.1%、「少し行なっている」は41.8%、「ほとんど行なっていない」は41.9%、「全く行なっていない」は11.2%であった。全体では「行なっている」は46.9%、「行なっていない」は53.1%で、半数以上の回答者が、自分が行なっている治安対策に対して、否定的な評価を与えた。特に、「常に行なっている」がわずか5.1%であることに對し、「全く行なっていない」が11.2%を占めていた。従って、大学生の防犯対策意識は低いとみなされる。(図7)

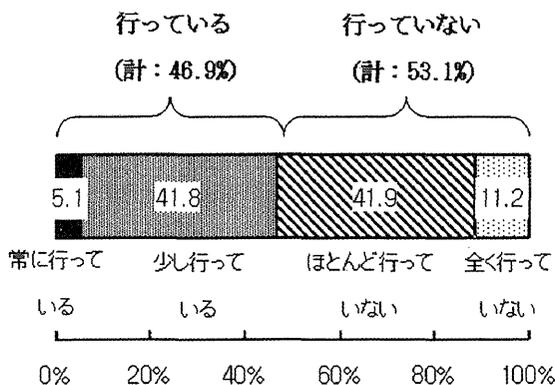


図7 防犯対策

性別から見ると、「常にしている」、「少ししている」と答えた回答者は男性が40.2%、女性が56.0%であった。女性に比べると、男性が防犯対策を行っていないことが分かった。(図8)

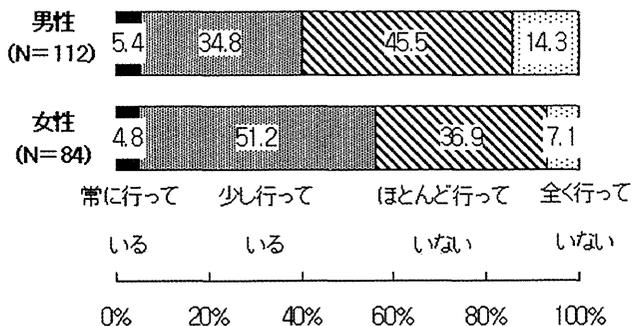


図8 防犯対策 (性別)

Q7. 防犯のために自分はどんな取り組みをしていますか。(複数回答)

上記の質問項目に対して、個人的な防犯対策である「戸締りをきちんとする」、「個人情報、私物の管理をきちんとする」、「夜間の一人歩きを避ける」と答えた割合はそれぞれ73.5%、55.1%、22.4%と上位を占めた。それに対して、「家族や先生、友人と頻繁に連絡を取る」は11.2%、「防犯パトロールなど、地域の防犯活動に参加する」は0%となった。また、「していない」と回答した学生は11.2%であった。(表2)

表2 防犯対策の具体的例

	回答項目	%
個人的対策	夜間の一人歩きを避ける	22.4
	戸締りをきちんとする	73.5
	個人情報、私物の管理をきちんとする	55.1
社会的対策	家族や先生、友人と頻繁に連絡を取る	11.2
	防犯パトロールなど、地域の防犯活動に参加する	0.0
その他		3.1
していない		11.2

この結果より、仮説3「大学生は自主的な治安対策を行っていない」が支持されるといえる。さらに、治安対策を行っている大学生のなかでも、個人的対策に比べて社会的対策はあまり行われていなかった。これは、仮説2「大学生の地域社会に対する意識は希薄である」のデータの結果との関連も考えられる。

2. 2. 2 メディアの犯罪報道と治安・社会参与意識の関連性

Q8. ニュースや情報を入手する主なメディアは何ですか。

本調査の最初に、大学生のメディア接触状況を把握するために、上記の質問をおこなった。その結果、「テレビ」が42.9%、「インターネット」が40.3%とほぼ同じ割合を占めた。テレビとインターネットが、大学生の主な情報入手メディアであることが分かる。(図9)

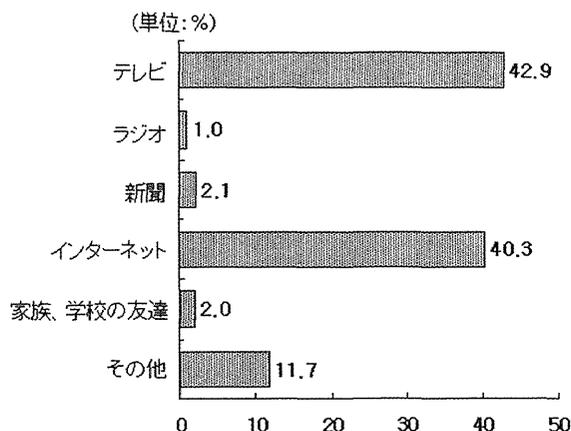


図9 情報入手メディア

メディアの犯罪報道が人々にどのようなイメージを与えるかを把握するために、アンケート調査を行う2週間前の10月1日に発生した「個室ビデオ店放火」事件を例に用いた。2008年6月の「秋葉原通り魔事件」以来、メディアにおいては引き続き「無差別殺人事件」が話題となっていたため、回答者が報道内容に特別な距離を感じない「無差別殺人事件」として当事件を選んだ。日常的に接触しうる犯罪報道のイメージを反映させるため、例を選出する際には、ネット・ニュースの一般的な形式と内容を保持させた。ここでは、株式会社産経デジタル系列のネット・新聞IZA (<http://www.iza.ne.jp/>) のニュース記事を取り上げ、記事例として回答者に読ませた。当ウェブページの最初にある事件の要約をそのまま引用し、次にニュース一覧ページから視点が異なる記事タイトルを三つ取り出し質問票に掲載した。

アンケート用紙に載せた事例は以下の通りである。

「個室ビデオ店放火」特集 2008年10月1日未明、大阪市浪速区難波中の雑居ビル1階の個室ビデオ店で15人が死亡、8人が重軽傷を負う火事がおきた。当初、たばこの不始末かと思われていた事件は一転、無職男による放火だったことが判明した。44人が亡くなった歌舞伎町ビル火災から7年1カ月。同じような惨劇が起きてしまった。

「個室ビデオ店放火」のニュース一覧

【個室ビデオ店放火】離婚後に「割腹自殺」はかる 犯行直後にも「死にたい」 10/07 13:37

【衝撃事件の核心】どこで歯車が狂ったのか…40男の転落人生 大阪ミナミの個室ビデオ店放火事件 10/04 12:07

また理不尽な無差別殺人が起きた 大阪個室ビデオ店放火 15人死亡 10/02 02:10

<http://www.iza.ne.jp/news/feature/4546/event/allnews/1/> 2008年10月7日

これらの素材はニュースサイトで一般的に見られる形式と内容を持つと判断した。

上記の記事例を読ませた上で、下記の三つの質問を尋ねた。

Q9. この『個室ビデオ店火災』事件をどのようにはじめて知りましたか。

大学生が主に接触するメディアはテレビとインターネットであったが、この質問項目では、「テレビ」と答えた割合は61.7%、「インターネット」と答えた割合は12.2%と、大きな差が見られた。この結果より、犯罪事件を最初に認知するメディアとしては、インターネットよりテレビの方が多くことを示された。(図10)

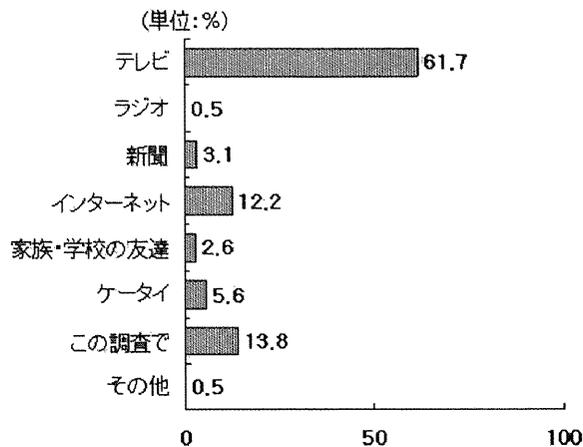


図10 事件の最初認知メディア

また、この項目では、「この調査で」この事件をはじめて知ったと答えた人が13.8%と二番目に多く、「インターネット」で事件を知った割合よりも高い割合を示した。調査を行なった時期は事件が発生から2週間以上経過していたが、13.8%の回答者がまだこの事件のことを認知していなかったという結果からは、一部の大学生における社会への関心の低さがうかがえる。

Q10. マスメディアでこのような事件に関する報道を見て、どう思いますか。(複数回答)

この項目に関して、「このような犯罪は犯罪者個人の問題だと思う」と答えた割合が最も高く42.3%であった。大多数の大学生はこのような事件を犯罪者個人の責任として捉えていることが判明した。

一方で「このような事件が頻繁に起こるから、日本の治安は悪化している」は33.0%、「治安に対して政府がもっと対策をとらなければならない」は21.4%であった。

これらの回答に対し、個人の防犯意識と結びつく回答として「このような場所に行かないように、もっと気をつけるべきだと思う」と答えた割合は8.7%と最も低かった。この結果からも、大

学生の治安対策意識が低いことがうかがわれる。(表3)

表3 メディア報道に対する感想

回答項目	%
このような事件が頻繁に起こるから、日本の治安は悪化していると思う	33.2
このような犯罪は犯罪者個人の問題だと思う	42.3
これは個別な事件で、私とはあまり関係がないと思う	11.2
治安に対して政府がもっと対策をとらなければならないと思う	21.4
このような場所に行かないように、もっと気をつけるべきだと思う	8.7
その他	21.4

Q11. 生活の中での治安の責任は誰にあると思いますか。(複数回答)

この質問項目の目的は、漠然と「治安の責任」を問うことによって、大学生の意識の中で治安の責任は誰にあるかを明らかにすることである。

結果として、「個人(自分自身)」と回答した人が64.8%と最も高い割合を占めた。多くの大学生は治安の責任は個人にあると思っていることがわかった。

更に、「政府」(43.9%)、「警察」(43.9%)、「教育」(42.9%)、「マスメディア」(40.3%)は全てにおいて4割を越え、全般的に大きな差が見られなかった。比較的に少なかったのは「家族」(32.7%)、また「地域自治会・住民団体」は21.4%であった。(図11)

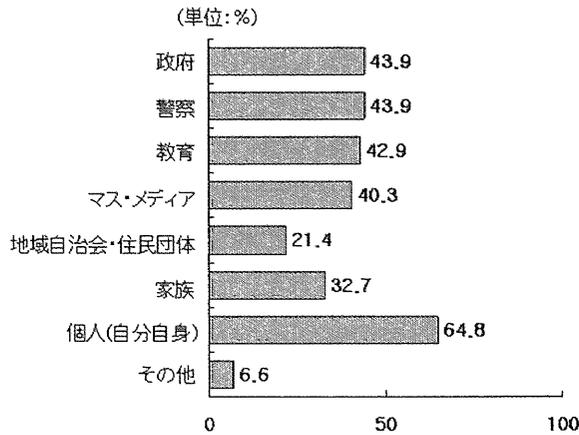


図11 治安の責任

3. 考察

以上の調査結果により、最初に設定した三つの仮説が検証された。

- ①大学生の治安に対する不安意識は高まっている。
- ②大学生は自主的な治安対策を行っていない。
- ③大学生の地域社会に対する意識は希薄である。

Q3より、大学生の治安に対する不安意識が高まっていることが検証された。ここでは、6割以上の回答者が、自分が犯罪事件の被害者になる可能性があるという不安を感じていることが分かった。しかし、それとは反対に、大学生の防犯意識は低いと見なされた。更に、多くの人は治安の責任は個人・自分自身にあると思っているが、治安対策を積極的に行っていないことがわかった。これらの結果から、大学生の治安に関する意識と実際の行動の間には乖離があると考えられる。

Q4では「協力・参加したい」と答えた回答者が47.4%いたが、Q7で社会的防犯対策について「防犯パトロールなど、地域の防犯活動に参加する」と答えた割合は0%であった。この結果より、地域の治安維持に関する今後の課題として、参与意識を持っている人々が実際参加できるような地域コミュニティについての検討が必要だと考えられる。

Q9では、「個室ビデオ店放火」事件に関して、13.8%の回答者が本調査でこの事件を始めて知ったと答えた。また、このような事件を犯罪者個人の問題だと位置づけた割合は最も高かった。これより、大学生のニュース接触量の低さと共に、社会への関心の低さ、社会に対する意識の希薄さがうかがわれる。

これら治安に関する問題とメディア報道とのあいだにどのような関連性があるか分析したとこ

る、Q3の結果から、大学生が社会の治安状況に対して感じる不安の基には、マスメディアの犯罪報道が関係している可能性が確認された。しかしながら、Q10の結果から、実際にメディアの犯罪報道を見ても「犯罪は犯罪者個人の問題だと思う」という認識に至る大学生が多く、犯罪や治安の問題を主体的にとらえていないことが判明した。メディアの犯罪報道は人々の不安感を高めるものの、事件そのものに対する意識を必ずしも高めるわけではない。視聴者が、その事件は犯罪者の個人的な要因によって発生したもので自分とは関係がない、という考えに至ることで、自主的に治安対策を行う意欲が高まっていないのではないかと考えられる。メディアの役割は、ある事象についての情報を伝えるだけではない。犯罪報道には、人々の治安に対する意識を高めることで、より安全な地域社会の実現を目指す契機としての役割を期待したい。

今回のアンケート調査は、限られた質問項目によるものであり、被験者数も多くはない。メディアの犯罪報道と人々の治安・社会参与意識について更に解明するためには、更なる研究が必要であると考えられる。

参考文献

警察庁. 2006. 「警察白書」.

(<http://www.npa.go.jp/hakusyo/h18/honbun/index.html> 2009年10月16日)

警察庁交通局交通企画課. 2008. 「平成20年中の交通事故死者数について」.

(http://www.npa.go.jp/toukei/koutuu45/20090107_1.pdf 2009年10月16日)

警察庁生活安全局地域課. 2008. 「平成19年中における自殺の概要資料」

(http://www.npa.go.jp/toukei/chiiki10/h19_zisatsu.pdf 2009年10月16日)

厚生労働省. 2007. 「人口動態統計の年間推移」.

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai07/index.html> 2009年10月16日)

財団法人社会安全研究財団. 2008. 「犯罪に対する不安感等に関する調査研究—第3回調査報告書—」.

(http://www.syaanken.or.jp/02_goannai/01_bouhan/bouhan20_03_02/pdf/14.pdf 2009年10月16日)

内閣府. 2006. 「治安に関する世論調査」.

(<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-chian/index.html> 2009年10月16日)

内閣府政府広報室. 2006. 「子どもの防犯に関する特別世論調査」.

(<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h18/h18-bouhan.pdf> 2009年10月16日)